

## 海外文献紹介

# FAOにおける農業ジェンダー統計に基づく農業政策の動向

粕谷 美砂子

## 1. はじめに

日本においては、農業の担い手が減少している中で、2010年世界農林業センサスの結果（概数値、2010年11月26日公表）によると、販売農家<sup>1</sup>の農業就業人口<sup>2</sup>260.6万人のうち男女が半々となった。5年前の2005年調査時に比べ、男性16.6ポイント、女性27.5ポイント減となり、女性の方が大幅に減少している。男女を併せた平均年齢は65.8歳と高い<sup>3</sup>。このことは、これまで家族農業経営を支え、農業就業人口の6割を占めてきた女性が高齢化し、農業から引退している状況を示している。農家の女性は、農業経営だけでなく、農家生活の運営や農村地域社会の維持・活性化に貢献し、重要な役割を担っているが、依然としてその貢献が適切に評価されているとはいえない現状にある。

国際的にみても、農村女性の生産活動（農業経営）とそれらに関連して育児、食事の準備、家のメンテナンス等は、関連統計においてしばしば隠され、分散され、非公式又は不適切に勘定されていることが指摘されている。

筆者は、これまで、日本の農業への男女共同参画を目的に、政策領域としての農業に着目し、「農業ジェンダー統計」という用語を用い、これをツールとして日本の女性農業従事者の農業労働と生活の再生産労働に関する研究を行ってきた（粕谷 1999a, 1999b, 2001, 2002, 2003, 2008, 2010, 伊東ら 2001, 粕谷・伊藤 2002, 2003, 天野・粕谷 2008）。

本稿の目的は、国際的ジェンダー統計活動の一環として国際連合食糧農業機関（FAO）

- 
- 1 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家（農林統計協会、2005, 3）のことである。
  - 2 農業就業人口とは、15歳以上（1994年までは16歳以上）の農家世帯員のうち、①自営農業のみに従事した者、②自営農業以外の仕事に従事していても、年間労働従事日数からみて自営農業従事日の方が多いもの（農業に主として従事した世帯員）のことである。したがって、自営農業にわずかに従事したものの、自営農業以外の従事日数より多ければここに含まれる。なお、総務省統計局の労働力調査という農業就業者とは、調査前1週間に1時間以上農業に従事した者としているが、二つ以上の仕事に従事した場合は従事時間の一番多い仕事の産業の就業者に分類される。なお、農家の経営主は仕事を休み始めて30日にならない場合は農業就業者に含まれる（農林統計協会、2005, 9-10）。
  - 3 2010年11月29日時点で2010年世界農林業センサス結果は概数値しか出ておらず、男女別の平均値は出ていない。

が取り組む農業におけるジェンダー統計生産のためのデータ収集の方法やジェンダー主流化のための手法および国際的な政策課題との関わりや展開を整理し、それら情報を紹介することである。文献および資料は主にFAOのWebサイトから入手した。

## 2. ジェンダー統計視角とは

ジェンダーとは、自然の性別には解消しきれない、歴史的経緯や文化的特性を含めて社会的に形成された性別のことである（大沢 1993, 5・19参照）。ジェンダー統計（Gender Statistics）とは、ジェンダー問題を統計によって明示し、分析し、数値目標を入れた解決策を立案し、政策の進捗度を監視しようとする新しい統計データ、そして理論と活動分野をさす。統計の作成にあたって、たんに男女区分があるというだけでなく、問題のある男女の状況把握や関係改善に連動することを認識して作成された統計数値および統計図表のことである。ここで取り上げられる統計データ（人口、労働その他の統計データ）では、ジェンダー問題を掘り下げる統計的視角（ジェンダー統計視角）を取り入れているかが問われる。個人に関わる統計では女性と男性を区別して対比すること、マクロ統計では、全体的な無償労働の評価や、企業や制度の統計にも仕事と家庭生活の両立支援制度、政策等の有無や程度等が求められる。統計データの作成と表示・提供、分析方法、分析結果の全過程が問われ、政府統計活動と統計制度自体も検討の対象となっている（伊藤 2008, 47, 独立行政法人国立女性教育会館・伊藤 2009, 194）。ジェンダー課題／関心事について、その基礎となる原因を確認し、結果や影響を評価するというプロセスを、統計を用いて、あるいは統計利用者として把握し、分析・課題解決へ導くことが重要となる。

ジェンダー平等に向けた動きが国際的に恒常化したのは、1975年に開催されたメキシコでの第1回世界女性会議である。それに続く1976年から1985年までの10年間を「国連女性の10年」と定めた。中間年の1980年には、第2回世界女性会議がコペンハーゲンで、1985年に第3回がナイロビで、1995年に第4回が北京で、2000年にニューヨークで国連特別総会「女性2000年会議」が、2005年にニューヨークで第49回国連婦人の地位委員会（CSW）、通称「北京+10」が開催された。途中、1979年には女子差別撤廃条約が採択されている。2000年に設定された国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, 以下、MDGsと略す）においてもジェンダー平等は重要な柱の一つに位置づけられている。これら一連の世界女性会議を契機とし、1990年前後から「女性に関する統計」から「ジェンダー統計」に移行し、その主流化が目指されてきた。ジェンダー統計活動は、1995年の第4回北京世界女性会議でいっそう強化され、ジェンダー統計の具体的活動項目が北京行動綱領で謳われた（杉橋 2009, 151-170）。国連統計部編のジェンダー統計集として、1991年に続いて、『世界の女性 1995－その実態と統計』（日本統計協会訳）と

『世界の女性 2005－統計における進展』等が出版されている<sup>4</sup>。スウェーデン統計部のB・ヘッドマンら(1996)による出版はジェンダー統計に関する国際標準の文献とされている。

### 3. FAOにおける農業ジェンダー統計の動向

#### (1) ジェンダーに敏感な統計・ジェンダーに区分されたデータ

国際的なジェンダー統計活動に呼応して、FAOも1990年前後から、ジェンダーに敏感な統計における活動を活発化させてきた。以下、主としてFAOにおけるジェンダー統計活動について時系列に概観する。

1989年には「開発における女性(Women in Development=WID)」の統合のためのFAO行動計画(The FAO Plan of Action)が採択された。これが1995年までの期間の第1次FAO行動計画とされた。この頃から、ジェンダー課題に敏感な農業統計が重要であり、アドボカシーからフィールド活動への変化の必要性が指摘された。

1992年には、農業及び農村開発におけるジェンダーに関連する統計とデータベース協議会は、ジェンダーに区分されたデータ(gender-disaggregated data)の収集について、使用される定義と方法をレビューした。1995年には、FAOの開発における女性(WID)行動計画として見直され、1996年から2001までの期間をFAO第2次WID行動計画として焦点が当てられた。この行動計画では開発における女性の統合のための政策と戦略の組織立てにおいてだけでなく、農業生産と食料安全の推進のための技術的な領域と同時に活動のトレーニングと拡大においても、ジェンダーに区分されたデータの重要性が強調された。

これと並行して、FAO(1995, 21, 訳書 31)は、2000年の農業に関するジェンダー統計生産のためのデータ収集に関するガイドラインを開発し、そのための研究を行ってきた。すなわち、FAOは、「女性の農業参加が非常に重要となってきたが、その農業発展への貢献については、しばしば低評価され、不正確に報告されていることが、広く認められている。農業に参加している女性に関するデータの不備が、発展計画の中における女性の行動や効果的なプロジェクト形成にとって重要な問題となっている。そこで、センサスの企画・調査設計、データの収集、処理、普及の各段階を通じて、センサス統計を性別に分けて収集することの必要性」を指摘した。

1996年には、「女性に関する統計の改善のためのガイドライン」(Guidelines for improvement of statistics on women, FAO)が示された。このガイドラインの目的は、国際的な統計部門に実務的なガイドを、より適切なジェンダーに区分されたデータの収集と浸透

4 国連統計部は、2010年10月20日(初の「世界統計の日」)に『世界の女性 2010 傾向と統計』(The world's Women 2010: Trends and Statistics)を発行した。最重要関心事として、人口と家族、健康、教育、仕事、権力と意思決定、女性に対する暴力、環境、貧困の8分野が示されている。

へ導くために、定期的な国際的農業サーベイプログラムの主な見方を可能な限り修正し、提供することである。国際的な農業センサスは農業セクターにおける基本的かつ重要なデータソースを構築している。特にそれらは農業に関連する人口の情報資料である。同年、世界食料サミット行動計画においては、女性における、そして女性のための情報の伝達と質の改善の必要性が強調された。

1997年には、FAOに賛同した国際NGOと協力して、農村女性における情報キャンペーンとして、国際シンポジウム「トレーニングと情報を農村女性に注ぎ込む」が世界農村女性の日である10月15日にローマで開催された。

一方、1997年にイスタンブールでの第51回国際統計学会において、González-Villalodosa（FAOからの報告者）らの指摘は、ジェンダー統計をめぐる国際的論議の中でも、農業統計は消費統計と並び、男女別に区分しがたい面が多いとされ、ジェンダー統計作成の中でも課題とされているというものであった（cf. Gonzalez-Villalodos et al. 1997, 493-496）。さらに、「ジェンダー」という英語が、各国語（特にポルトガル語を例にあげ）になじむものではないことを前提に、男女の性別区分のある統計をラテン・アメリカおよびカリブ海の農業調査から得られることの困難性や、多くの女性が無報酬の経営者世帯のメンバーであること、サブシステンス農業に従事している女性経営者が多いこと等について言及した。

1998年10月16日の世界食料の日には、「女性是世界を養っている」というテーマで、食料安全のための女性の貢献と国際的な公的意見に敏感であることを証明するための配布物と視聴覚文書が作成された。ジンバブエにおいて統計のユーザーと生産者間でサブリージョナルワークショップが開催された。

1999年には、3月8日の国際女性デーの祝典として「農業と農村開発におけるジェンダー関連統計：概念的・方法論的・技術的チャレンジ」と題するテクニカルセミナーが開催された。7月には、ギニアの首都コナクリでの第16回農業統計アフリカ委員会に参加し、シリーズとしての出版やガイドライン、トレーニングマニュアルが発行された。いくつかのパイロットプロジェクトも着手され、農業における人的資源における性別に区分されたデータの収集と処理に関しての地域評価が実行された。世帯と労働のサーベイを含む農業と人口センサス両方がリンクした開発と技術的な推進・支援が行われ、農業と社会科学分野における統計のアフリカのネットワークが設立された。1999年10月4日から6日にローマで開催された農村女性と情報に関するハイレベル会議における特別な出版物として、FAOにおける経済と社会的開発部門、女性と人口部門、持続可能な開発部門（Sustainable Development Department=SD）等が共同で、「データの空白を充填するー農業開発のためのジェンダーに敏感な統計」（Filling the data gap : Gender-sensitive statistics for agricultural development）が出版された。

これを基にして、2000年には、FAO女性と人口部門、開発サービスにおける女性（SDWW: Women in Development Service, Women and population Division）のチーフである

Marie Randriamamonijy が「ジェンダーと統計：女性の進出のための鍵となる要素」(Gender and statistics : Key elements for the advancement of women) という論文を提出している。

2001年には「ジェンダーに敏感な指標：ジェンダー主流化のための鍵となる手法」(Gender sensitive indicators : A key tool for gender mainstreaming) という報告が出された。その中で、ジェンダー、ジェンダー分析、ジェンダー主流化、ジェンダーに敏感な指標、この4つの密接に結びついたコンセプトが示された。

2002年から2007年までの期間で、FAO第3次行動計画としてFAOジェンダーと開発(FAO Gender and Development (GAD) Plan of Action) 行動計画が提示された。FAOの任務としてジェンダーを主流化するための枠組みが提示された。行動計画は、農村および農業にとって、食料の安全を達成することにおける男性と女性の両方の役割を認める政策を開発する必要性を強調した。このGAD行動計画は、食料のアクセス、天然資源の管理と抑制と農業支援サービス、農業と農村分野のあらゆるレベルにおける、政策および意思決定過程、そして農繁期と農閑期の農業雇用のための機会において、ジェンダー平等を推進することを目指している。さらに、FAOがメンバーの国々の達成を援助するために特に専念する目標として、①いつ何時でも、すべての人々が、栄養学的に十分で安全な食料が足りるようにアクセスできること、②経済的で社会的な発達とすべての人々の幸福のために、持続可能な農業と農村開発の貢献が続くこと、③食料と農業のための天然資源の持続可能な利用と改善と保護すること、の3つをあげている。

FAOには、持続可能な開発部門や天然資源管理と環境部門があり、その特徴が文書として示されている。2005年2月には、FAOジェンダーと人口部門、ジェンダーと開発サービスのYianna Lambrouによって、「農村視点からのMDGsの監視(Monitoring the Millennium Development Goals from a rural perspective)」と題するディスカッションペーパーが示された。この文書はジェンダーと農村開発におけるMDGsとFAOが強調する関連活動のプロセスを監視することにおいていくつかの影響を示すものであった。

2007年12月に開催されたジェンダー統計に関する世界フォーラムにおいてもアフリカのジェンダー統計活動として「農業及び商業統計のジェンダー化」が含まれており、国際的ジェンダー統計活動の高まりの中で「農業ジェンダー統計」の必要性が示された。

FAOの「ジェンダー平等」と題する資料によると、FAOのジェンダープログラムの一つとして、FAO第4次ジェンダーと開発行動計画は2008年から2013年までの期間とされ、食料と栄養、天然資源、農村経済、労働と生計、農業及び農村開発政策立案の領域における組織のジェンダー戦略の概略がまとめられている。この計画もまた、最新の世界的な関心事におけるジェンダーの側面及び、農業生物多様性、緊急作業と復旧、食料価格変動、気候変動、バイオ燃料、人間・動物・植物の病気、グローバリゼーション(貿易や制度の変化)のような食料安全に関連するその他の鍵となる課題を考慮に入れている。

## (2) 2004年「国際コメ年」と2008年「国際ポテト年」

ところで、2004年は国連による「国際コメ年 (International Year of Rice (IYR) 2004)」<sup>5</sup>であった。国連総会は、国際連合食糧農業機関総会決議 2/2001 を想起し、コメが世界の半数以上の人々の主食であることを認識し、ミレニアム宣言の目標を含む国際的に合意された目標の達成において、貧困及び栄養不足の軽減におけるコメが果たす役割に関して、世界の注意を喚起していく必要性を再確認し、国際コメ年を決定した。一つの産品だけで国連の年が行われることは国連の歴史でも例がないものであった。こうした背景もあって、2002年に、フィリピン政府がその他の43カ国とともに、国連総会に対して要請したのであった。日本でも提案国の一つであった。国際コメ年の使命は、世界の人口の半分以上の人々を養い、数百万人のコメ生産者、加工業者及び取引業者に所得を提供するコメの生産の改善を促進し、この重要な作物へのアクセスを促進することであった。国際コメ年のテーマである「コメは命 (rice is life)」は、基礎的食料としてのコメの重要性を反映するとともに、コメを中心とするシステムが、食料安全保障、飢餓の緩和及び改善された生活にとって必須であることを表している。

アジアだけでも、20億人以上が、エネルギー摂取の60～70%をコメから得ている。世界のコメの約80%は低所得国の小規模農民によって耕作されており、コメを中心とする生産システムや収穫後処理などに10億人近い人が携わっている。このため、効率的で生産的なコメを中心とする生産システムは、特に農村においては、経済開発と生活の質の改善にとって必須である。コメの生産は、コメの単収の伸びの低下、自然資源の枯渇、労働力不足、ジェンダー問題（傍点著者）、制度の不備、環境汚染などの深刻な制約に直面している。アジアを生誕地とするコメは、いまや113カ国、南極を除く全ての大陸で栽培されている。コメは幅広い土壌湿度の基でも、水の多い地域から乾燥地でも、あるいは異なる土壌条件下でも生育する。コメは食料安全保障、経済開発及び環境において、①栄養的側面、②雇用と所得の側面、③ジェンダーの側面、④科学的側面、⑤経済政策上の課題などの重要な側面で多様な役割を示している。

筆者が注目したのは、その役割のうちの「ジェンダー」の部分である。女性と男性は、農業上の異なる知見や知識を育んでいる。女性は、コメ生産や収穫後処理活動の面で重要な役割を果たしているが、女性は、信用、農業投入財、販売施設、普及サービスや情報へのアクセスがより少なく、フィールドレベルでも改善されたコメの生産からの恩恵を受けないことが多くなっている。そこで、制度的側面として、農民、特に女性の土地、信用、情報、新技術などへのアクセスを高めるため、政府と民間を含む非政府組織とのより効率的な連携が必要である。それは多くの国の中心的な課題となっている。

<sup>5</sup> FAO「国際コメ年 2004」[http://www.fao.org/rice2004/jp/index\\_jp.htm](http://www.fao.org/rice2004/jp/index_jp.htm) (2010. 10. 3 アクセス)。英文とともに日本語の他5ヶ国に訳されている。



一方、2008年は、「国際ポテト年」(IYP: International Year of Potato 2008)<sup>6</sup>であった。FAOの会議でペルー政府が提案し、第60回国連総会は、2005年12月、決議草案を採択した。国際ポテト年の使命は、開発途上国におけるポテトの食料としての重要性についての認識を高め、MDGs達成へ寄与するための手段として、ポテトを基礎とするシステムの研究開発を推進することであった。国際ポテト年が寄与できるMDGsとして、「極度の貧困と飢餓の撲滅」、「幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「環境の持続可能性の確保」、「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」が示された。

FAOでは、「隠された財産：ポテト」「ポテトとジェンダー」等のタイトルを掲げ、特に開発途上国における農村女性が、大小の規模のポテトの生産から管理、種を蒔くための選別や収穫、市場での売買などの労働の多くを担っていること、また女性が家族の食の安全を保证する中心的役割を担っている状況から、農業におけるジェンダー役割 (Gender roles in agriculture) が問題提起された (粕谷 2009, 166-168)。

この他、世界銀行でも2007年9月には「ジェンダー平等、貧困と経済成長 (Gender equality, poverty and economic growth)」と題する文書が報告された。この文書は、貧困を縮小するためのジェンダー平等と女性のエンパワーメントの促進の役割を経済的な面から実証的に分析・検討している。

### (3) ジェンダーと土地の権利に関するデータベース及び農業ジェンダー統計ツールキットの開発

世界の農業統計に関する統計は、FAOが提供するオンライン統計データベースシステムであるFAOSTATをWeb上で利用することができる。FAOSTATは、約200カ国の食料と農業に関する横断的で時系列のデータを提供している。このデータベースは、基本的で有用な情報を含んでいるが、これまで農業と農村の開発のジェンダー関係の状況を示すためには、より詳細で区分されたデータが必要であると指摘されてきた。近年改善され、ジェンダー統計に関するFAOの2つのフレームワークとして、農業センサスのための世界的なプログラム(WCA)とCountrySTATがある。CountrySTATは、国際的あるいは地方レベルの食料及び農業統計に関してテクノロジーシステムを利用したWeb上の情報として提供されている。

2010年2月にFAOはジェンダーと土地の権利に関するデータベースを立ち上げた。このデータベースは、国際統計機関、大学、市民社会組織やその他世界規模の組織が共にコンサルタントとして、78カ国における男性と女性が法的な権利と土地へのアクセスにど

6 なお、日本においては、「国際イモ年」と題し、ジャガイモに加え、さつまいもや他のイモ類も含めて活動が展開された((社)国際農林業協働協会<JAICAF>ウェブサイト参考 [http://www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP\\_1.htm](http://www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP_1.htm) (2010.10.3 アクセス))。ちなみに、2009年は「国際繊維年」であった。

のような違いがあるのかに関する最新の情報を提供するものである。このデータベースは社会、経済、政策的、文化的課題において、それらの権利にはめ込まれたジェンダー不平等に関連した、国レベルの情報を網羅している。土地へのアクセスに関する格差が農村地域における社会的ジェンダー不平等の主な原因の一つであり、その影響として、農村の食料安全だけでなく個人と家族の幸福を脅かすことに繋がるとしている。このデータベースは、6つのカテゴリー①国際的な法的枠組み（組織における権利の定着、民法、労働法、家族法における女性の資産と使用の権利、相続に関する法的な仕組み、土地法、女性の土地の権利を実施する、又は妨げる政策的／制度的仕組み）、②国際的な条約と協定、③慣習法、④土地保有期間と関連制度、⑤市民社会組織、⑥土地に関する統計の選択、による情報を提供している<sup>7</sup>。

2010年4月15日には、「農業のジェンダー統計ツールキット（Agri-Gender Statistics Toolkit）」が開発された。この新しいツールキットは、FAOが、農業に従事する男性と女性に関するより正確な情報を集める国々を支援し、性別に区分された農業データの生産と使用の拡大を支援するために開発したものである。これは、反飢餓や開発への努力に鋭く迫ることを目指している。この農業ジェンダーデータベースは、農業におけるジェンダー統計の収集方法、又は性別に区分されたデータ（sex-disaggregated data）の案内を試験的に推進するために、アフリカ農業統計委員会の要求に応じて開発・提案されたものである。このデータベースは、1993年から2006年までのアフリカで着手された農業センサスのために、国際的な統計専門家たちとFAOによって発展したもので、農業統計専門家と研究者から政策立案者とジェンダー擁護者まで、開発計画に影響のある幅広いユーザーのために設計された。政策の制定と農村及び農業開発計画を目標とし、性別を明示した信頼できる農業データの生産を改善するために、統計の生産者とユーザーの両者がこのデータベースの開発を提唱したのである。例えば、ジェンダーに関連する問題と表が一緒に提供されている。

この他、2010年5月24・25日にはワシントンDCにて第3回農業及び農家世帯統計に関する世界会議開催された。米国農務省（USDA）経済研究サービスのMary Clare AhearnとFAOアフリカ地域オフィスのDiana Tempelmanが「農業と農家世帯の幸福におけるジェンダー課題」と題する報告を行った。その中で、最貧地域では、家の外で働く女性の多くは農作業に従事しているが、主として無報酬の家族従業者（unpaid family workers）であることが数値によって示されている。

先進国版の全分野を網羅する総括的な指標体系を提供しているのは、国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE: United Nations Economic Commission for Europe）である。委員会は、そのUNECE地域における30以上の統計組織の活動を、国際統計活動のデータベース（DISA: The Database of International Statistical Activities）としてリスト化している。この

<sup>7</sup> FAO, Gender and Land Rights Database, <http://www.fao.org/gender/landrights> (2010. 10. 3 アクセス)



中には、DISA2010のFAOの活動として、ハンガリーのブダペストにおいて開催されたジェンダーに区分されたデータに関する専門家協議会があげられている。

#### 4. おわりに

以上、国際的ジェンダー統計活動の一環としてFAOが取り組む農業におけるジェンダー統計生産のためのデータ収集の方法やジェンダー主流化のための手法および国際的な政策課題との関わりおよびその展開を概観した。一方で日本国内では、これら「農業ジェンダー統計」に関するFAOの動向に必ずしも敏感であったとはいえない。筆者は、伊藤陽一、NVEC（国立女性教育会館）らの一連のジェンダー統計プロジェクトに参加しながら、この重要性に着目してきた。農業関連統計にジェンダー統計視角を導入することによって、農家女性の役割・貢献や経済力、エンパワーメントについての状況把握が可能となる。世界規模においても、日本でも、農業におけるジェンダー課題について取り上げることは重要であり、国際的にもジェンダー統計視角の導入が困難とされる農業関連統計に可能な限り接近することは意義のあることである。

これまで、家計・消費、自営・農業等伝統的に世帯中心に把握されてきた分野は、ジェンダー統計視角の導入が困難とされ、ジェンダー統計（この場合、gender-disaggregated data）に馴染まないのが定説であったが、本稿においてジェンダー統計に関連するFAOの新たな取組みが確認できた。特に「ジェンダーと土地の権利に関するデータベース」、「農業ジェンダー統計ツールキット」は興味深い。

食料及び農業に関する政策立案の際には、例えば既述のFAOの「コメとジェンダー」、「ポテトとジェンダー」のように、日本においても、例えば「主食としての米とジェンダー」というような農業政策課題へのアプローチも可能といえよう。今後も農業・食に関わる女性・ジェンダーの国際的動向およびFAOの農業ジェンダー統計活動に目配りしながら、日本の農業・食関連領域におけるジェンダー課題を取り上げ、政府統計ユーザーとして発言していきたい。本稿を通じて、農業ジェンダー統計の主流化は、開発途上国の問題だけではなく、国際的な潮流であるとともに、日本にも共通する課題であることを再確認した。

#### 引用文献（著者名アルファベット順）

天野寛子・粕谷美砂子（2008）『男女共同参画時代の女性農業者と家族』ドメス出版。

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (1995) FAO Statistical Development Series no.5: Program for the World Census of Agriculture 2000, Food and Agriculture Organization of the United Nations, ( 部分邦訳：農林水産省統計情報部「2000年世界農業センサス要綱」農林水産省統計情報部)。

González-Villalodos, Alvaro., Sara Novaro De Cosarinsky, Manoel A. Soares Da Cunha (1997) Improvements of Statistics by Gender Obtained from Agricultural Surveys: The Latin America and Caribbean

- Experience, *Bulletin of the International Statistical Institute. 51th, Session, BookI*, International Statistical Institute, 493-496.
- Hedman, Brigita, Rranchsca Perucci, Pehr Sundstöm (1996) *Engendering Statistics: A Tool for Change*, Statistics Sweden (邦訳: 法政大学日本統計研究所・伊藤陽一・中野恭子・杉橋やよい・水野谷武志・芳賀寛訳 (1998) 『女性と男性の統計論—変革の道具としてのジェンダー統計』 梓出版社).
- 伊藤セツ (2008) 『生活・女性問題をとらえる視点』 法律文化社.
- 伊東瑞恵, 粕谷美砂子, 伊藤セツ (2001) 「繭・米の『生産費』調査統計にみる女性労働の反映」『日本家政学会誌』第52巻9号, 801-809.
- 粕谷美砂子 (1999a) 『『1995年農業センサス』のジェンダー視点からの検討—『第2巻 農家調査報告書 総括編』を用いて—』『生活経営学研究』第34号, 62-70.
- 粕谷美砂子 (1999b) 「女性農業者に関する研究の国際的動向—21世紀に向けた新しい視点—」『女性労働研究』第36号, 50-56.
- 粕谷美砂子 (2001) 「日本の現行政府家計統計における農家家計統計の位置—ジェンダー視点からの検討—」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』第27号, 35-49.
- 粕谷美砂子 (2002) 「日本の女性農業従事者の農業労働と生活の再生産労働に関する研究—農業ジェンダー統計をツールとして—」学位論文 (博士) 昭和女子大学.
- 粕谷美砂子, 伊藤セツ (2002) 「ジェンダー視点からみた農業統計再考 (その1)」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』第29号, 1-17.
- 粕谷美砂子, 伊藤セツ (2003) 「ジェンダー視点からみた農業統計再考 (その2)」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』第30号, 19-32.
- 粕谷美砂子 (2003) 「農業統計におけるジェンダー視角の拡大に向けて—紹介と検討—」『統計学』84号, 76-92.
- 粕谷美砂子 (2008) 「農業・食関連領域の政府統計とジェンダー—FAOの動向に着目して—」経済統計学会第52回全国総会 (大阪, 桃山学院大学).
- 粕谷美砂子 (2009) 「ジェンダー統計視角からみた農業・食関連領域における女性と男性」堀内かおる編著『福祉社会における生活・労働・教育』163-178.
- 粕谷美砂子 (2010) 「ジェンダー統計視点からみた自営業世帯・農家の家計」『昭和女子大学学苑・人間社会学部紀要』No.832, 27-37.
- 独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一編 (2009) 『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性—2009』ぎょうせい.
- 財団法人農林統計協会編 (2005) 『2005改訂農林水産統計用語事典』財団法人農林統計協会.
- 大沢真理 (1993) 『企業中心社会を超えて—現代日本をくジェンダー>で読む』時事通信社.
- 杉橋やよい (2009) 「第7章 ジェンダー統計の現状と課題—日本を中心に」杉森渥一・木村和範・金子治平・上藤一郎編著『社会の変化と統計情報』北海道大学出版会.

(かすや みさこ 現代教養学科准教授 女性文化研究所所員)